

修了証または免状のコピーを添付すること。

防火管理者選任(解任)届出書

有田市消防長 殿		和暦〇〇年〇〇月〇〇日		
		届出者 住所 〇〇市〇〇町〇〇番地		
		氏名(法人の場合は、名称及び代表者氏名) 消防 太郎		
上記のとおり防火管理者を選任(解任)した		消防法施行令別表第1を参考に		
該当するものに〇		該当するものに〇		
防火対象物	所在地	〇〇市〇〇町〇〇番地		
	名称	〇〇旅館		
	用途	旅館	令別表第1(5)項イ	収容人員 〇〇人
	種別	甲種・乙種	管理権原	単一権原・複数権原
	区分	名称	用途	収容人員
	※消防法施行令第2条を適用するもの	第1棟	旅館	〇人
		第2棟	旅館	〇人
※消防法施行令第3条第3項を適用するもの	〇〇食堂	飲食店	〇人	
防火管理者	選任	氏名・生年月日	消防 次郎 和暦〇〇年〇〇月〇〇日生	
		住所	〇〇市〇〇町〇〇番地	
		選任年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	
		職務上の地位	代表取締役、店長等	
	資格	講習機関	〇〇消防局(本部)、〇〇市等	
		種別	甲種(新規講習・再講習)・乙種 該当するものに〇	
		修了年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	
	その他	令第3条第1項第 号()		
		規則第2条第 号()		
	解任	氏名・生年月日	消防 三郎 和暦〇〇年〇〇月〇〇日生	
住所		〇〇市〇〇町〇〇番地		
解任年月日		〇〇年 〇〇月 〇〇日		
解任理由		転勤、退職、人事異動等		
その他必要事項		増築、従業員の増加、収容人員の増加等		
※※受付欄		※※経過欄		

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - ※印の欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、消防法施行令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。
 - 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつてはその他必要事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
 - 消防法施行令第3条第2項を適用するものにあつてはその他必要事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
 - ※※印の欄は、記入しないこと。

防火管理者選任（解任）届出書の記入の説明

年 月 日	届出書の提出年月日を記入する。
届出者	1 当該防火対象物の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入する。 （但し、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職氏名を記入する。） 2 個人企業の場合は、住民登録をしている住所とする。
所在地	当該防火対象物の所在地を記入する。
名 称	「〇〇株式会社〇〇工場」「〇〇銀行〇〇支店」「〇〇ビル」等、当該防火対象物の名称を記入する。
用 途	当該防火対象物の用途は消防法施行令別表第1に該当するものを記入する。
収容人員	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該防火対象物全体の収容人員を記入する。
種 別	消防法施行令第3条の防火対象物の区分に応じ該当する方を○で囲む。
管理権原	該当防火対象物について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」を、 分かれている場合は「複数権原」を○で囲む。
※消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、棟ごとの名称、用途及び収容人員を記入する。 2 棟が多くこの欄に書ききれないときは適宜用紙を添付して記入する。
※消防法施行令第3条第3項を適用するもの	1 複数権原の防火対象物にあつては、届出者の管理する事業所の名称、用途及び収容人員を記入する。 2 事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときは別用紙を添付する。
氏名生年月日	防火管理者となる者の氏名と生年月日を記入する。
住 所	防火管理者となる者の住所を記入する。（住民登録をしている住所）
選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火管理者として選任された年月日（又は届出年月日）とすること。
職務上の地位	防火管理者として選任されたときの組織上の地位を記入する。 （「代表取締役」「店長」「支店長」等）
講習機関	防火管理者講習を受けた機関名を記入する。 （「〇〇消防本部」「〇〇市」等）
種 別	受講した防火管理者講習に該当するものを○で囲む。
講習修了年月日	修了証又は免状に記載されている年月日を記入する。
その他	講習修了以外の資格で選任する場合の根拠法上及び資格内容を記入する。 例：規則第2条第1号（安全管理者）
氏 名、住 所 解任年月日	前記選任の例により記入する。
解任理由	「転勤」「退職」など具体的に記入する。
その他必要事項	1 新たに防火管理者が必要となった理由等を簡記すること。 （「新築増改築」「従業員の増加」「収容人員の増加」等） 2 防火管理者の業務の委託に係る届出の場合、「管理的または監督な地位にある者のいずれもが防火管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由」を記載する。 3 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつては工事が完了した際の防火対象物の規模を記入する。